

## 福岡県ものづくり連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野

本連携支援事業では、ものづくり分野を支援対象とする事業分野に設定する。

なお、連携支援事業を実施する地域の基本計画との整合については、以下のとおり。

本県が県内各市町村と共同で策定した同意基本計画においては、以下の8分野を「地域の特性及び活用戦略」として位置づけ、これらに取り組み地域経済牽引事業を促進することとしている。

① 北九州地域を中心とする自動車産業等の集積を活用した自動車、航空機等の**成長ものづくり分野**

② 筑後地域及び筑豊地域を中心とするバイオ・メディカル分野の産業集積を活用した**健康関連ビジネス分野**

③ 北九州地域を中心とするロボット・半導体や、福岡地域を中心とするソフトウェアの技術蓄積・人材を活用したAI、IoT等の**第4次産業革命分野**

④ 福岡地域を中心とするゲーム・コンテンツ、ファッション関連企業の集積を活用した**クリエイティブ産業分野**

⑤ 福岡地域における九州大学等の高度な科学的知見を活用した水素エネルギー、有機光エレクトロニクス等**次世代産業分野**

⑥ グリーンアジア国際戦略総合特区の指定区域における環境・エネルギー産業の集積を活用した**環境配慮型製品・システム関連分野**

⑦ 本県とアジアをつなぐ充実した交通インフラを活用したインバウンド等の**観光関連産業分野**

⑧ 本県のいちご等の高品質な特産物を活用した**農林水産・地域商社分野**

同意基本計画に記載されているとおり、本県は、自動車産業をはじめとするものづくり産業の集積が地域経済を牽引する推進力の一つとなっているほか、航空機産業やバイオ産業、水素エネルギー産業について、その集積や能力向上に努めてきたところである。

本県では、これらの産業の発展のため、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議」や「福岡県航空機産業振興会議」、「福岡県バイオ産業拠点推進会議」、「福岡水素エネルギー戦略会議」等を組織し、産業への参入支援や取引拡大支援の取組を推進してきた。

本連携支援事業では、こうした産業集積を基盤として、各種支援機関と連携し、ものづくり分野に取り組み地域経済牽引事業の製品開発や販路開拓等を支援することとする。

##### (2) 産学官金連携支援体制の構築

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、本県が設置する公設試験研究機関（福岡県工業技術センター）や産業支援機関、県内の大学（九州大学、九州工業大学）など、地域に存在する支援機関が**連携して支援の効果を最大限発揮**する必要がある。

本県ではこれまで、研究開発機能を強化するため、（公財）福岡県産業・科学技術振興財団の整備や福岡県工業技術センターの機能強化を行ってきた。また、（公財）福岡県中

小企業振興センターをはじめとする地域企業支援機関による中小企業向けの経営や販路開拓、海外展開等の支援事業を実施している。

しかしながら、現在の企業に対する支援は、各支援機関の担当分野に対してのみ行われ、支援機関間の連携は、担当者の知識と経験、人脈に基づき行われており、組織としての連携が必ずしも十分ではないため、企業の状況に応じた分野をまたいだ持続的支援が課題となっていた。

そこで本連携支援事業では、技術支援等を行う福岡県工業技術センター、知的財産活動を支援する福岡県知的財産支援センター、人材確保を支援する福岡県プロフェッショナル人材センター、経営・販路開拓等を支援する（公財）福岡県中小企業振興センター、共同研究や人材育成等を支援する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、研究開発や技術交流等を支援する（株）久留米リサーチ・パーク、中小企業の生産性向上に関する取り組みを支援する福岡県中小企業生産性向上支援センター、資金の供給等を行う金融機関、最先端の実用化技術の研究開発を行う九州大学、九州工業大学が責任をもってそれぞれの役割を担って企業を支援するとともに、県（中小企業技術振興課）が支援機関の情報を共有化して支援機関間を橋渡しすることにより、組織間で切れ目のない産学官金連携による支援体制を構築する。

### （３） 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

### （４） 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

現在、IoTによる製造業の生産性向上が期待されているが、福岡県内の中小企業ではその活用が十分ではなく、関連するセンターやデバイスの応用開発・設計・利用についても、福岡県工業技術センター等の技術支援機関では十分な技術を有していない。そこで、当該分野における研究開発や人材育成支援の実施に際しては、高度な知見を有している産業技術総合研究所九州センターからの協力や情報提供を得るほか、同センター主催の研修への参加により補完する。さらに、工業系公設試間の連携組織である産業技術連携推進会議（事務局：産総研）、同会議九州沖縄地域部会（事務局：産総研九州センター）を通して広域連携、情報交換を進める。

### （５） 想定する支援件数

| 年度   | 平成 29,30 年度 | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 合計   |
|------|-------------|----------|----------|----------|----------|------|
| 支援件数 | 10 件        | 10 件     | 10 件     | 10 件     | 10 件     | 50 件 |

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

### （１） 連携支援事業の方向性

#### 【対象事業】

本事業では、本県が県内各市町村と共同で策定する基本計画において、1（1）の①か

ら⑧の8分野の地域経済牽引事業のほか、地域経済牽引事業の申請を目指す取組を支援の対象とする。

**【情報収集】**

各地域経済牽引支援機関担当者が企業を訪問し、成長に向けた取組やその達成に向けた課題に関する情報収集を行う。

**【情報共有化】**

各地域経済牽引支援機関と県（中小企業技術振興課）は月に1回程度、連携推進会議を開催し、各支援機関が企業の支援結果と課題を報告し、事業遂行に必要な支援内容を各地域経済牽引支援機関と共有する（図1）。

**【連携支援】**

共有化した情報を基に各支援機関がそれぞれの役割に基づいて支援し、新たな支援が必要になった場合は、連携推進会議において報告し、担当する支援機関が支援する。なお、本連携支援体制に不足する技術分野においては、地域内で対応できる場合は、福岡県工業技術センターが窓口となって（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、（株）久留米リサーチ・パーク、九州大学や九州工業大学等と連携して共同研究開発や技術支援、人材育成等の支援を行い、支援結果を連携推進会議にフィードバックする。また、地域内で対応できない場合は産業技術総合研究所九州センターと連携するとともに、産総研が事務局を務める産業技術連携推進会議（メンバー：全国の工業系公設試等）を活用して対応する。

以上の連携支援を地域経済牽引事業に対して行い、事業の着実な実施を支援する。また、自社の成長に向けて意欲があり、地域経済牽引事業の申請を目指す取組に対しても同様に支援する。

**（2）本連携支援事業において支援機関が行う支援内容**

本事業では、地域経済牽引事業を行う際に求められる技術や知的財産、人材の確保・育成、生産性、経営、販路開拓、農商工連携、資金に関する課題を支援機関が連携して解決を図る（図1）。

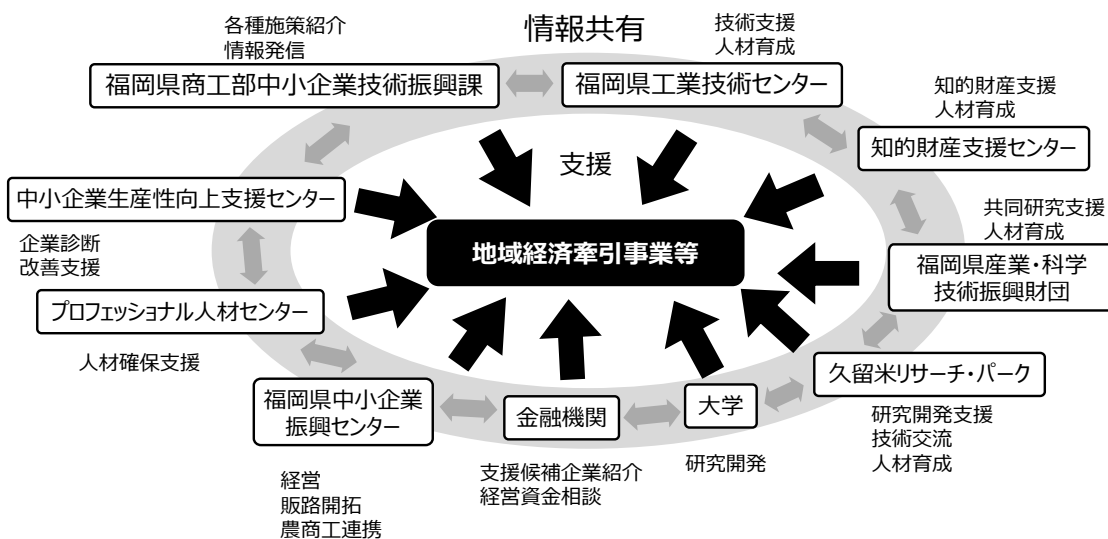


図1 連携支援体制

### (3) 地域における他の産業支援機関との連携

本事業では、地域経済牽引支援機関が支援し、必要に応じて福岡県工業技術センターが下記機関に協力を依頼し、連携して共同研究開発や技術支援、人材育成等の支援を行う。

#### ① (公財) 水素エネルギー製品研究試験センター

水素関連製品試験の共同実施、試験方法の研究開発、製品の共同開発、研究交流セミナーを実施。

#### ② (公財) 飯塚研究開発機構

研究開発支援、展示会出展支援、人材育成、医工連携の協力推進等を実施。

#### ③ (公財) 北九州産業学術推進機構

ロボット活用サポートや「産業用ロボット導入支援センター」による生産性向上支援、「北九州ロボットフォーラム」を通じた交流連携や、ICT（情報通信技術）に関する技術支援や人材育成事業を実施。

#### ④ (一財) 直鞍情報・産業振興協会

EMC（機器・部品から発生する電磁ノイズやその耐性）の測定・評価や、EMC 人材育成「ふくおかEMCスクール」を実施。

#### ⑤ (国研) 産業技術総合研究所 九州センター

生産工程で活用されるセンサーや検査技術の研究開発、「製造技術イノベーション協議会」を通じた交流連携を実施。

### (4) 計画の期間

本計画の期間は平成 34 年度末までとする。

## 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

|   | 当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名             | ④当該連携支援事業における役割   |
|---|--|---|
| 1 | ① 福岡県<br>② 福岡県福岡市博多区東公園 7-7<br>③ 知事 小川 洋 | 当該連携支援事業の代表者（連携支援事業の進捗管理）<br>《担当部署》<br>福岡県工業技術センター<br>《役割》<br>事業化を見据えた研究開発、生産や技術開発を担う人材の育成等を実施するとともに、不足する技術分野について、大学等と産学官連携体制を構築して共同研究や技術支援、人材育成を実施することにより、企業の技術課題解決を支援。<br>a) 化学繊維研究所<br>繊維及び有機・無機材料関連分野<br>b) 生物食品研究所 |

|   |   |   |
|---|---|---|
|   |   | <p>食品及びバイオテクノロジー関連分野<br/>c) インテリア研究所<br/>木質材料及び生活・住環境関連分野<br/>d) 機械電子研究所<br/>金属材料・機械及び電子関連技術、CAE 分野<br/>《担当部署》<br/>商工部 中小企業技術振興課<br/>《役割》<br/>国、県等が実施する補助金等の施策紹介やマスコミ等に対し企業の PR を実施。また、支援機関の情報共有化、支援機関間の橋渡しを実施。</p> |
| 2 | <p>① 福岡県知的財産支援センター<br/>② 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15<br/>福岡県中小企業振興センタービル 6 階<br/>(公財) 福岡県中小企業振興センター内<br/>③ センター長 井本 誠二</p>     | <p>《役割》<br/>知的財産の保護・活用に関する相談、知的財産に関する実務者の育成等を実施することにより、企業の新たな事業展開において発生する知的財産に関する課題解決を支援。</p>   |
| 3 | <p>① 福岡県プロフェッショナル人材センター<br/>② 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15<br/>福岡県中小企業振興センタービル 9 階<br/>福岡県中小企業団体中央会内<br/>③ 人材戦略マネージャー 杉山 新治</p> | <p>《役割》<br/>新たな事業展開に対して必要となる技術開発、販路開拓、生産性向上等に精通した企業の成長に不可欠な人材の確保を支援することにより企業の人材に関する課題解決を支援。</p>   |
| 4 | <p>① 福岡県中小企業生産性向上支援センター<br/>② 福岡県福岡市博多区吉塚本町 13-50<br/>福岡県吉塚合同庁舎 1 階<br/>③ センター長 安松 智</p>                              | <p>《役割》<br/>個々の県内中小企業の課題に応じた生産性向上のための企業診断から、改善提案や設備導入まで一貫した支援を実施。</p>   |
| 5 | <p>① 公益財団法人福岡県中小企業振興センター<br/>② 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15<br/>福岡県中小企業振興センタービル 6 階<br/>③ 理事長 桑野 龍一</p>                         | <p>《役割》<br/>経営課題解決のための専門家の派遣や、インターネットや商談会等を活用した販路開拓支援、農商工連携アドバイザーによる商品開発・販路開拓支援を実施。</p>   |
| 6 | <p>① 公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団<br/>② 福岡県福岡市早良区百道浜 3-8-33<br/>③ 理事長 梶山 千里</p>   | <p>《役割》<br/>企業の産学官連携による創造的な研究開発推進に向けた共同研究をコーディネートし、「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業」等の競争的資金獲得を支援、先端</p>   |

|    |   |  |
|----|---|--|
|    |   | 成長分野参入に向けた人材育成や技術課題解決を支援。  |
| 7  | ① 株式会社久留米リサーチ・パーク<br>② 福岡県久留米市百年公園 1-1<br>③ 代表取締役社長 石丸 茂夫 | 《役割》<br>地域企業の研究開発支援はもとより、人材の育成、技術的交流など様々な支援を通じて次代に開花する研究開発活動の支援を実施。  |
| 8  | ① 株式会社福岡銀行<br>② 福岡県福岡市中央区大手門 1-8-3<br>③ 取締役頭取 柴戸 隆成       | 《役割》<br>新たな事業展開に必要なとなる研究開発経費や設備投資資金、用地取得費用等の経営資金に関する相談に対応し、企業の資金に関する課題解決を支援。   |
| 9  | ① 株式会社西日本シティ銀行<br>② 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-1-1<br>③ 取締役頭取 谷川 浩道  | 《役割》<br>新たな事業展開に必要なとなる研究開発経費や設備投資資金、用地取得費用等の経営資金に関する相談に対応し、企業の資金に関する課題解決を支援。   |
| 10 | ① 国立大学法人 九州工業大学<br>② 福岡県北九州市戸畑区仙水町 1-1<br>③ 学長 尾家 祐二      | 《役割》<br>産学官連携制度によって安定した研究基盤を構築し、優れた研究成果の創出と新たな研究展開を図る。九州工業大学イノベーション推進機構において技術相談、共同研究等のコーディネート、産学官連携による「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業」等の競争的資金獲得を支援。 |
| 11 | ① 国立大学法人 九州大学<br>② 福岡県福岡市西区元岡 744<br>③ 総長 久保 千春           | 《役割》<br>産学官連携制度によって安定した研究基盤を構築し、優れた研究成果の創出と新たな研究展開を図る。九州大学学術研究・産学官連携本部において技術相談、共同研究等のコーディネート、産学官連携による「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業」等の競争的資金獲得を支援。  |

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

地域経済牽引事業事業者等に対して本連携支援事業を紹介するとともに、課題が発生した際は、福岡県工業技術センターに連絡するよう通知する。該当する支援機関がない場合、もしくは不明な場合は、福岡県工業技術センターが県（中小企業技術振興課）等を通じて該当機関を調査する。

課題を抱えた事業者は、福岡県工業技術センターに連絡し、連絡を受けた福岡県工業技術センターから各支援機関に連絡する。課題解決にあたる支援機関担当者は企業を訪問

し、それぞれの役割に基づく支援を行うとともに、地域経済牽引事業の実施に向けてその他の課題があるか等聞き取りを行う。

各支援機関と県（中小企業技術振興課）は月に1回程度連携推進会議を開催し、各支援機関が企業の支援結果と課題を報告する。各支援機関は情報を共有化しながら課題の解決に向けて支援を継続する。本連携支援事業の体制に不足する技術分野の支援については、地域内で対応できる場合は、工業技術センターが窓口となって（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク、九州大学や九州工業大学等と連携しながら共同研究開発や技術支援、人材育成等の支援を行い、その結果を連携推進会議において共有化する。地域内で対応できない場合は産業技術総合研究所九州センターと連携するとともに、産業技術連携推進会議を活用して対応する。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

特になし

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。